

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	-	事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	海外事務所並びに国内事務所等から成る国内外ネットワークをフルに活用し、栃木が持つ独自の技術、幅広いものづくり産業の基盤、豊富な観光資源といった高いポテンシャルを海外と直接結びつけ、地域経済活性化と地方創生に向けた取り組みを行うなど、市内事業所の海外への事業展開を支援している。センター運営にあたり、県内各市町が管内の事業所数に応じて負担金を支出している。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の事業所に対し、海外の独自のパイプやノウハウを持つジェトロを通じて、海外に活路を見出し、ビジネスチャンスの場を増やすことで経営の安定を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用事業所数	社	15	18	21	24	27

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ジェトロ栃木負担金拠出団体として、ジェトロ栃木貿易センター運営にかかる市町村負担金200千円を支出した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		県内参画自治体数	市町	25	25	25
	(ジェトロ栃木貿易情報センターの活動) 貿易投資相談、セミナー開催、企業への個別専門的支援、パイヤー招聘、商談会開催、海外展示会への出展支援、メールマガジンによる情報提供などを実施。	事業費計	千円	200	200	200
		一般財源	千円	200	200	200
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	利用事業所数に若干の変動はあるが、本事業への参画により市内事業者がジェトロを利用できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用事業所数	社	18	10	15	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○	
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き本事業に参画する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H4	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市・足利市の出資により発足した（一財）両毛地区勤労者福祉共済会を通して勤労者のための総合的な福祉事業を行い、雇用の安定と企業の振興に寄与する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	勤労者の福利厚生に要する費用負担ができない事業者に対し、少ない負担で福利厚生を受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入事業所数	社			860	1025	1025
		加入会員数	人			9828	11080	11080

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(一財) 両毛地区勤労者福祉共済会に負担金の支出を行った。 (4月) 各種会議に出席し、実施事業への協力を行った。(理事会、幹事会) 加入事業所や会員数を増やすための周知を行った。 【参考】(一財) 両毛地区勤労者福祉共済会の活動 会議、広報宣伝事業、文化教養健康事業、余暇活動事業ほか	活動指標	単位	R4	R5	R6
		加入啓発活動数(広報さの)	回	1	1	1
		事業費計	千円	9,701	9,701	9,748
		一般財源	千円	9,701	9,701	9,748
		特定財源(国・県・他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	退職等による会員数は減ってはいるが、市内の勤労者へ少ない負担で福利厚生を提供できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		加入事業所数	社	885	860	839	値が大きいくらい良い	効果が下がった
		加入会員数	人	9867	9828	9615	値が大きいくらい良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R6とR5の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	2指標					
	指標全体	効果が下がった					
費用	費用は下がった						
	費用の増減無し						○
	費用が増加した						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中小企業、就労者の福利厚生を充実させるために市内事業者への勧誘活動を引き続き行っていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		中小企業倒産防止共済制		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		度加入促進支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業振興事業 補助金等交付要綱		開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中小企業倒産防止共済法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共済契約を新たに締結した方のうち、掛金を6か月以上もしくは掛金月額6か月分に相当する額以上を積み立てた方で、1年分の納付実績と契約から1年を確認できた方を対象として、共済掛金の一部補助を行うことで、制度への加入促進を図る。積立額の20/100（最大月額80千円、12か月分）を補助。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内中小企業者に補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市内事業所数	所	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	4件の申請を受け付け、補助金を交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付回数	回	4	0	4
		補助金交付件数	件	4	0	4
		事業費計	千円	768	0	768
		一般財源	千円	768		768
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市内事業所数は横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市内事業所数	所	5,884	5,884	5,884	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度の周知を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中小企業融資預託事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外	事業期間	開始年度	昭和52年度	実施方法
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。 ・7種類の制度融資実績（残債）の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に金融機関に預け入れし、年度末に市の一般会計に戻入してもらう。 制度融資の種類は、中小企業経営安定資金、中小企業短期資金、中小企業設備資金、中小企業創業資金、小規模企業者資金、産業振興支援資金、特定中小企業振興資金
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		融資斡旋件数/融資申請受付件数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・令和6年3月末融資残高 1,607,305千円 ・令和6年度新規貸付 199件 1,118,025千円 ・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。 貸付金(預託金) 643,090千円	活動指標	単位	R4	R5	R6
		金融機関への預託回数	回	2	1	4
		事業費計	千円	519,950	544,475	646,205
		一般財源	千円	1,660	2,585	3,115
		特定財源（国・県・他）	千円	518,290	541,890	643,090
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	昨年度より件数は減少したが融資実行金額は増えていることから、結果的に事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らすことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		融資斡旋件数/融資申請受付件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることや、金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望があることを踏まえ、経済情勢に合わせて融資制度の見直しを行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	経済情勢に合わせて制度融資の見直しを行う必要がある。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中小企業退職金共済制度加入促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		中小企業退職金共済制度		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		加入促進事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱		開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中小企業退職金共済法に基づく、「中小企業退職金共済制度」に加入した事業所に対し、共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の中小企業及び従業員に対して、共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入事業所数	社			380	400	420
		加入従業員数	人			3300	3400	3500

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	中小企業退職金共済制度に加入している事業所で新規加入従業員がいる事業所に対し、申請書を送付（1月）⇒申請書提出締切（2月）⇒補助金交付（3月）。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		新規加入者の事業所数	社	136	125	129
		新規加入従業員数	人	536	543	514
		事業費計	千円	1,952	2,137	1,996
		一般財源	千円	1,952	2,137	1,996
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	加入事業所数・従業員数ともに若干の減少がみられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		加入事業所数	社	375	373	365	値が大きいほど良い	効果が下がった
		加入従業員数	人	3141	3269	3175	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	2指標			費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請のない事業所が見受けられるため、引き続き周知の強化を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外	事業期間	開始年度	令和2年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、佐野市緊急景気対策資金（市制度融資）、事業資金借入金返済利子補助金を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の中小企業者が新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市内事業所数	所	6236	6236	6236	5884	5884

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	○緊急景気対策事業 融資預託 ・令和 6 年 3 月末融資残高 2,044,631千円 ・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。 貸付金(預託金) 681,480千円 借入金返済利子補助金 ・R 2 ～ R 4 年度に対象融資を利用した市内中小企業者に借入 金返済利子を補助した。899件 19,287,680円	活動指標	単位	R4	R5	R6
		新型コロナウイルス感染症に係る事業資 金借入金返済利子補助金交付件数	件	1,007	968	899
		事業費計	千円	1,752,609	957,960	701,861
		一般財源	千円	965	1,326	10,051
		特定財源 (国・県・他)	千円	1,751,644	956,634	691,810
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新型コロナウイルス感染症は終息しつつあるが、その後の影響を受けた事業所に対し必要な支援を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市内事業所数	所	6,236	5,884	5884	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
		指標全体	効果は変わらない	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症は終息しつつあるが、その後の影響を受けた事業所に対し必要な支援を行うことができた。 コロナ終息に伴い、令和 6 年度をもって緊急景気対策資金を廃止した。また、新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助金に関しては、来年度以降も継続して補助を行っていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の実行

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	伝統工芸品振興協議会運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	伝統工芸品振興協議会交付金交付要領	事業期間	開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	伝統工芸品の声価を高め、産業振興を図るため、栃木県伝統工芸品の指定を受けた工芸品を製造する市内の団体及び個人によって組織された佐野市伝統工芸品振興協議会の運営を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市伝統工芸品振興協議会の伝統工芸の声価を高め、関係機関との連絡調整・情報交換が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		県指定伝統工芸品数	個	7	7	7	7	7

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 交付金の支出を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		交付金の交付回数	回	1	1	1
	(佐野市伝統工芸品振興協議会の活動) 佐野プレミアム・アウトレット内の佐野コミュニケーションセンターへの伝統工芸品展示・パンフレット設置、栃木県フェアへのパネル・パンフレット設置、エンパシーカップ・SBIカップでの展示・体験。	事業費計	千円	140	140	140
		一般財源	千円	140	140	140
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	昨年度から変動なし。 県指定伝統工芸品の申請は1件あったが、認定はされなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		県指定伝統工芸品数	個	7	6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

イベントでの展示や体験の参加者数の増加のための取り組みを検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	展示方法の見直しや英語での説明の充実を高める。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野労働基準協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	労働基準法等諸法令の普及や労働保険事務組合の業務、労務管理の改善、労災防止のための活動等を推進する佐野労働基準協会を支援することにより、労働者の福祉の増進、労働生産性の向上、産業の健全な発展に寄与する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	労働者の福祉の増進、労働生産性の向上と産業の健全な発展が図れる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		労務安全講習会の開催回数	回	8	10	12	12	12

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 協会に補助金の支出。 (佐野労働基準協会の活動) 労務管理、産業安全、労働衛生等の講習会、研修会の開催。技能講習等の斡旋・実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	労働者の福祉の増進、労働生産性の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		労務安全講習会の開催回数	回	10	12	10	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、協会の支援を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野商工会議所支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野商工会議所事業費補助金交付要領	事業開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		事業終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野商工会議所が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業。佐野商工会議所は、会員事業所への経営支援・金融支援、まちなかサロン・まちなか楽市・まちの学校などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業、議員・会員・職員との連携強化、議員・会員・市民の声を代弁した提言事業等を行っている。市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野商工会議所に財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員事業所数/市内事業所数	%	35.0	35.9	39.0	39.1	39.3

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和6年度は、事業費補助として5,850千円を補助した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	5,850	5,850	5,850
		一般財源	千円	5,850	5,850	5,850
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ほぼ横ばいであるが、わずかに会員事業所が減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会員事業所数/市内事業所数	%	35.9	38.1	36.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財政支援を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野商店連合会運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課	佐野商店連合会運営支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市商店連合会運営費補助金交付要領	事業期間	開始年度 H14	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市商店連合会が行う会員の経営及び技術向上、地域の環境整備活動などを支援する事業。佐野市商店連合会は、会員相互扶助の精神に基づき、会員の経営及び技術向上、福利向上、歳末大売出しやどこでもカードなどの販売促進事業、環境整備事業、市・商工会議所主催のイベントなどの協賛などを行っている。市は、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市商店連合会を財政的に支援することで、佐野市商店連合会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員事業所数/佐野地区商店数	%	3.8	3.9			
		会員事業所数/市内商店数	%			2.7	2.8	2.9

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和6年度は、1,280千円の補助金を交付し、支援を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	1,000	1,280	1,280
		一般財源	千円	1,000	1,280	1,280
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	会員事業所数はほぼ横ばいで維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会員事業所数/佐野地区商店数	%	3.4			値が大きいほど良い	
		会員事業所数/市内商店数	%		2.7	2.6	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					○
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財政的な支援を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野地区労働組合会議 事業福祉厚生費補助金 交付要領		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	組合員の労働条件の維持改善、協同福利の増進、社会的地位の向上の実現を目的として組織する佐野地区労働組合会議を支援することにより、労働組合員の福祉厚生を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野地区労働組合会議が勤労者の共同福利の増進など活動の充実、レクリエーション活動の拡大を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		福利厚生活動開催回数	回			2	2	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野地区労働組合会議に補助金の支出を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金の交付回数	回	1	1	1
	(佐野地区労働組合会議の活動) 組合組織の整備強化 教育文化活動 福利厚生事業	事業費計	千円	162	198	178
		一般財源	千円	162	198	178
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	福利厚生活動開催回数は、コロナ感染防止のため1件中止となり、横ばいに留まった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		福利厚生活動開催回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した		○	
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団体の自主運営を促し、金額の検討を行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き財政支援をするが、団体の自主運営を促しながら、金額の検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市あそ商工会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市あそ商工会事業費補助金交付要領	事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市あそ商工会が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業。佐野市あそ商工会は、会員事業所への経営支援・金融支援。たぬまふさと祭り・くずう原人まつり協賛などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業を行っている。市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市あそ商工会に財政的な支援をすることで、佐野市あそ商工会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員事業所数/市内事業所数	%	12.4	12.5	13.6	13.7	13.8

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和6年度は、事業費補助として8,910千円を補助した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	8,910	8,910	8,910
		一般財源	千円	8,910	8,910	8,910
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	横ばいであり、会員事業所数は維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会員事業所数/市内事業所数	%	12.5	12.9	13.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財政的支援を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市中小企業融資振興会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		佐野市中小企業融資振興		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		会運営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外		開始年度	昭和41年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・佐野市中小企業融資振興会については、市は事務局として会の運営を行う。・市産業文化スポーツ部長が会長、市議会経済文教常任委員長、栃木県信用保証協会、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会、各金融機関の支店長が委員となり、総会、融資事務担当者研修会、融資制度のPR、融資制度の見直し（金利・貸付条件等）などの協議を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①市内の中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。 ②市、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び市内各金融機関の連携により、中小企業の支援を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		融資実行を受けた中小企業者数	件		300	300	400	480

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・佐野市中小企業融資振興会の事業として制度融資の斡旋、セーフティネット保証認定、融資に関する相談、栃木県信用保証協会への要望活動、融資振興会総会、企業支援のチラシ作成、両毛6市融資事務担当者研究会の参画、融資事務担当者研修会を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		総会・融資事務会議開催回数	回	2	2	2
		融資制度のPR回数	回	2	2	2
		事業費計	千円	53	48	44
		一般財源	千円	53	48	44
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	昨年度よりも件数は減少したがの融資実行金額は増えていることから、結果的に事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らすことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		融資実行を受けた中小企業者数	件	258	223	199	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることや、金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望があることを踏まえ、経済情勢に合わせて融資制度資金の見直しを行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市工業振興対策協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市工業振興対策協議会 交付金交付要領	事業期間	開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市における工業界の連携を密にし、工業の発展を図るために業種組合、関係団体を会員として組織された佐野市工業振興対策協議会の運営を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市における工業界の連携を密にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		加入業種組合、関係機関	団体	18	18	18	18	

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 佐野市工業振興対策協議会に交付金を支出。 (佐野市工業振興対策協議会の活動) 市と技能検定合格者顕彰式及び産業振興貢献企業賞贈呈式を 開催。令和7年3月7日に研修会を開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会開催件数	回	1	1	1
		事業費計	千円	400	500	500
		一般財源	千円	400	500	500
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	加入業種組合、関係機関は横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		加入業種組合、関係機関	団体	18	18	18	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

加入業種組合、関係機関が横ばいの状態である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 加入業種組合、関係機関増加のため、市内工業団地等に参加を呼びかける。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野駅南商店街協同組合 運営費補助金交付要領		開始年度	S57	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野駅南商店街協同組合が行う佐野駅南商店街顧客誘致事業、まちなか活性化事業などを支援する事業。佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るために設立され、佐野駅南地区の商店主が会員で、市・佐野商工会議所・佐野市商店連合会と連携して、歳末大売出しの支援等を行っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野駅南商店街協同組合に対し、財政的な支援をすることで、同組合の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員店舗数/佐野地区商店数	%	4.9	4.9			
		会員店舗数/市内商店数	%			0.01	0.015	0.02

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和6年度は、当該団体が補助対象となるような事業を実施しな かったため、補助金を交付しなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付回数	回	1	0	0
		事業費計	千円	640	0	0
		一般財源	千円	640	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	会員店舗数は横ばいで維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会員店舗数/佐野地区商店数	%	4.9			値が大きいほど良い	
		会員店舗数/市内商店数	%		0.01	0.01	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
		指標全体	効果は変わらない	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業実施の状況を確認しながら、財政面の支援を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	信用保証料補給支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	昭和52年度	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興		企業振興条例施行規則 外			
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none">市内中小企業者が市の制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行っている。制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助件数/市制度融資利用件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助した。 (産業振興支援資金 カarbonニュートラル推進支援枠については全 額補助を行った)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助件数	件	130	218	199
		事業費計	千円	7,133	16,090	16,384
		一般財源	千円	7,133	16,090	16,384
		特定財源(国・県・他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	昨年度よりも件数は減少したが保証料補助の金額は増えていることから、結果的に事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らすことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助件数/市制度融資利用件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	費用	費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることや、金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望があることを踏まえ、経済情勢に合わせて融資制度の見直しを行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）<input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	経済情勢に合わせて制度融資の見直しを行う必要がある。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	働きやすい職場づくり啓発事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	H14～	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	働きやすい職場環境づくりの意識啓発や職場の環境改善を進めるうえでの諸制度の周知を行い、市内企業の人材確保や従業員の職場定着等を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	働きやすい職場づくりの情報収集と知識習得をもらい、就労機会の確保と職場環境の改善を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参加企業数	社	28	22	31	33	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・市内事業所を対象に懇談会を開催。 開催日：令和6年11月20日 演題①：「長く働き続けてもらうための職場づくり」 講師：栃木働き方改革推進支援センター 時田 英和 氏 演題②：「育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法の改正ポイント」 講師：栃木労働局 雇用環境・均等室 大貫 文子 氏	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会等開催数	回	1	1	1
		事業費計	千円	14	0	18
		一般財源	千円	14	0	18
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	前年に比べて多くの企業がセミナーに参加したことで、働きやすい職場環境づくりの意識啓発や職場の環境改善を進めるうえでの諸制度の周知を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参加企業数	社	22	31	33	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢を踏まえたセミナーの内容を検討していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	勤労者会館運営事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H3	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						
				佐野市勤労者会館条例、 佐野市勤労者会館条例 施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内の勤労者の福祉の増進と文化の向上を図ることを目的として設置している佐野市勤労者会館の管理運営を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の勤労者及び市内の事業所に対して、研修会や会議のための会場を貸し出すことにより、福祉の増進と文化の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用件数	件			500	520	550

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	活動内容 ・市内の勤労者及び団体等への貸館業務及び管理運営。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		開館日数	日	238	245	243
		事業費計	千円	6,016	8,889	8,008
		一般財源	千円	4,719	7,532	6,604
		特定財源（国・県・他）	千円	1,297	1,357	1,404
		（うち受益者負担）	千円	1,126	1,197	1,281

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	利用件数は増加傾向にあるので、引き続き快適に利用してもらえるように円滑な施設管理を行う。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用件数	件	462	491	512	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○	
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市文化会館が改修工事により使用不可のため、今後も勤労者会館への利用が集中することが予想される。利用者が快適に使用できるような施設管理を引き続き行う。また勤労者会館も令和 7 年度に改修工事を実施予定のため、その際の利用についての周知を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input checked="" type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	運営の委託や指定管理等の検討

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	壱番館公衆トイレ維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1211	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	平成14年度	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	中心市街地及び地域市街地の活性化					
	基本事業	1	中心市街地の賑わいの創出					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・地域市街地の活性化の拠点施設として設置された葛の里壱番館の公衆トイレ（葛の里壱番館東側)の維持管理を行う事業である。 ・維持管理は、まちづくり葛生(株)に委託して維持管理を行う。 ・トイレ周辺の立木の害虫駆除、剪定なども行う
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	来訪者(市民・観光客等)がいつでも快適に公衆トイレを利用することができるよう維持管理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域市街地(葛生)における定住人口	人		1963	1951	1940	1928
		施設維持管理上の来訪者からの苦情件数	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・公衆トイレの維持管理をまちづくり葛生(株)に委託した。 ・ポケットパーク南側の生垣の剪定を実施した。(7月) ・公衆トイレの水漏れ修繕を行った。(2月)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		トイレ清掃作業の延べ日数	日	365	365	366
		周辺たち議の害虫駆除等回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	1,014	1,116	1,132
		一般財源	千円	1,014	1,116	1,132
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	適切に維持管理を行い、来訪者に快適に施設を利用してもらえた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		地域市街地(葛生)における定住人口	人	1,868	1,809	1760	値が大きいほど良い	効果が下がった
		施設維持管理上の来訪者からの苦情件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			○
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公衆トイレの水漏れ箇所を発見し、早急に修繕を行ったことで、施設維持管理上の苦情は発生しなかった。今後も、来訪者の方に快適に利用していただけるよう、適切に管理を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	安佐商工業振興対策協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		安佐商工業振興対策協議		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	—		開始年度	S37	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安佐地区が、歴史的・政治的・経済的に一体であるという共通理念に基づき、佐野市、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会が協力して、管内商工業の発展、地域経済活性化を推進することを目的として「安佐商工業振興対策協議会」を設立し、商工業振興のための調査研究、協議、視察研修などを行っている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の商工業者に対し、地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られるとともに、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員の増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員事業所数/市内事業所数	%	47	48	52	53	53

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市では、250千円の負担金を支出した。 安佐商工業振興対策協議会では、総会や視察研修等の事業を 実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		負担金支出回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	100	250	250
		一般財源	千円	100	250	250
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ほぼ横ばいであるが、わずかに会員事業所数が減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会員事業所数/市内事業所数	%	48	51	50	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					
			費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本協議会への参画を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	技能検定合格者顕彰式開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計 科目 目	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市技能検定合格者顕 彰実施要領		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市の産業に従事または本市に住居を有する技能労働者で、職業能力開発促進法の規定に基づく技能検定（国家検定）において、特級、1 級及び単 1 等級に合格した技能労働者の卓越した技能をたたえ、その社会的地位の向上を図り、本市産業の振興に寄与したことを評し、佐野市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業として顕彰式を開催する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		対象となる技能検定合格者	人	-	37	29	15	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和 6 年 1 0 月 3 日 技能検定合格者顕彰式開催	活動指標	単位	R4	R5	R6
		顕彰式参加者数	人	37	29	15
		事業費計	千円	272	200	107
		一般財源	千円	272	200	107
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和 6 年度の合格者は減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		対象となる技能検定合格者	人	37	29	15	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	新しい働き方環境整備促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑥	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課		新しい働き方環境整備促進事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市サテライトオフィス等立地促進奨励金交付要綱等		開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	テレワーク等の導入により新しい働き方の定着を促進させ、地域経済の活性化と本市への移住・定住者の増加を図るため、サテライトオフィスやコワーキングスペースを開設、運営する事業者を支援する。 また、新しい働き方に対応した設備を導入する事業者を支援する。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	サテライトオフィス等立地促進及びリモートワーク等の新しい働き方を推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		サテライトオフィス等の開設件数（延べ）	件	6	8	9	9	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・サテライトオフィス等立地促進奨励金を1件交付。 ・制度案内のパンフレット及び市ホームページ、セミナーを通じて制度周知を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付件数	件	11	7	1
		事業費計	千円	2,668	1,055	135
		一般財源	千円	600	1,055	135
		特定財源（国・県・他）	千円	2,068		
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	サテライトオフィス等の開設件数は減少傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		サテライトオフィス等の開設件数（延べ）	件	8	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、日常生活が戻ったことに加えて、既に多くのサテライトオフィスが開設し運営していることから、本事業の目的は達成した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、日常生活が戻ったことに加えて、既に多くのサテライトオフィスが開設し運営していることから、本事業の目的は達成した。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県中小企業団体中央会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部			予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し				
	課	産業政策課								款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係											
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	中小企業団体の組織に関する法律	予算科目	目	2	義務or任意	任意の事業			
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり										
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり										
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興										
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実										

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県中小企業団体中央会が行う活動に参画することで、同会が所有する技術・情報提供を受け、中小企業の経営安定に資することを目的とする。同会の主な事業活動は、組合等の設立支援、新事業創出支援、経営革新の支援、後継者人材等育成支援、技術高度化・経営品質向上支援、各種情報提供など。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の商工業者（組合）に対し、財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市内会員数/県内会員数	%	6.0	5.9	6.0	6.1	6.2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・負担金として、133千円を支出。 ・例年実施の栃木県中小企業団体中央会組織化推進連携会議 は、県地区ブロック単位で講演会が行われた。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		負担金支出回数	1	1	1	1
		事業費計	千円	133	133	133
		一般財源	千円	133	133	133
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	横ばいであり、市内会員数は維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市内会員数/県内会員数	%	5.9	6.1	6.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○	
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業への参画を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県産業振興センター情報会員参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	公財）栃木県産業振興センターは、地域企業の経営基盤の強化、技術高度化、新たな事業活動の取組を総合的に支援する機関である。情報提供、技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等の事業を行っている。 センター情報会員になることにより、センター主催の会議や研修会への参加や、経営基盤の強化、技術高度化に関する情報収集や意見交換を行っている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ものづくりについての他市の状況や最新情報を得る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		情報誌「産業情報とちぎ」	回	6	6	6	6	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) (公財) 栃木県産業振興センター情報会員として負担金(10,500円)を支出した。 ((公財) 栃木県産業振興センターの活動) 隔月刊誌「産業情報とちぎ」を発行し、会員に配布し情報提供をする。 技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等を実施する。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		加入市町数	市町	16	16	16
		会議出席回数	回	0	0	0
		事業費計	千円	11	11	11
		一般財源	千円	11	11	11
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	産業情報とちぎによる情報収集を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		情報誌「産業情報とちぎ」	回	6	6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	物価高騰等緊急景気対策事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	新規事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市プレミアム付商品券券 実行委員会交付金交付要領	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	物価高騰等の影響を受けている市内事業者の支援のため、経済対策を実施する。
------	--------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー高・物価高の影響を受ける市内の中小店舗等を利用してもらうことにより、地域経済の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		商品券取扱店舗数	店舗				550	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市としては、プレミアム付商品券実行委員会に 交付金192,591千円を交付した。 実行委員会としては、8/7～12/31まで利用できるプレミアム率 30%の紙商品券25,000セット（1セット13,000円分を10,000 円で購入可）の発行を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		実行委員会開催回数	回			2
		事業費計	千円	0	0	192,591
		一般財源	千円			39,213
		特定財源（国・県・他）	千円			153,378
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値を少し上回る店舗数が商品券を取り扱った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		商品券取扱店舗数	店舗			560	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果が上がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

実行委員会として、商品券を発行することで、市内の消費喚起につなげることができた（R6単年度事業）。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	産業振興基本計画推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款		新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和 4 年度～ 7 年度を計画期間とし、策定した産業振興基本計画』にかかげた各種の取組を推進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各産業分野や各施策の横断的な取組で地域経済の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		産業財産権出願企業数	企業		2	5	4	6
		展示会等への参加企業数	企業	4	9	8	5	12

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	求人情報を発信するためのデジタルマップの作成を検討し、佐野地区雇用協会と打ち合わせを行った。 市内雇用促進事業の予算化した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		アンケート	件	1	1	
		雇用協会との打ち合わせ	回			3
		事業費計	千円	983	1,841	0
		一般財源	千円	983	1,841	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域経済の活性化につながる数値は横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		産業財産権出願企業数	企業	2	5	4	値が大きいほど良い	効果が下がった
		展示会等への参加企業数	企業	9	8	5	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	2指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

求人情報を発信するためのデジタルマップについて、若年層への周知方法を検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
市内雇用促進事業を予算化したので、若者の使用感のよい、求人情報を発信するためのデジタルマップを作成する。	

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	産業振興貢献企業表彰式開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市産業貢献企業表彰 実施要領	事業 期間	開始年度	S60	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	イベント等開催事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内で製造業を営む企業との取引を通じて、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することによって、本市の産業の発展に寄与することを目的に佐野市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業として表彰式を開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市企業との取引を意識してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		表彰企業数	社	-	8	8	9	

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	令和 7 年 1 月 1 5 日 産業振興貢献企業表彰式開催	活動指標	単位	R4	R5	R6
		表彰式参加者数		29	21	36
		事業費計	千円	0	137	156
		一般財源	千円	0	137	156
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	表彰企業数は横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		表彰企業数	社	8	8	9	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		費用 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	産業財産権取得支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		産業財産権取得支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市中小企業振興事業 補助金等交付要綱		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）取得のための出願に係る経費で、出願料、弁理士手数料、その他必要と認められる経費に対して補助金を交付する。国内及び国外のいずれにも出願するときは、それぞれの経費を対象とする。補助上限額は対象経費の40/100以内（ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき40万円まで）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内事業所に補助金を交付することで、産業財産権の取得促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		産業財産権出願件数	件		12	14	16	18

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	4社4件の補助金を交付した。 (商標3件、特許1件) 広報さへの掲載等を行い、制度の周知を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付事業者数	社	2	5	4
		事業費計	千円	179	340	467
		一般財源	千円	179	340	467
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	出願件数は昨年度と比較して実質横ばいであり、事業所によりかかる費用も幅があることから、令和6年度も制度周知の効果により出願件数を維持することはできている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		産業財産権出願件数	件	2	6	4	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度の周知を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葛生産業協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		葛生産業協会支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	葛生産業協会事業費補助金交付要領		開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域経済の発展と従業員の安全、福利・厚生等の推進を目的として、会社、事業所等を会員として構成している団体である葛生産業協会を支援する。 葛生産業協会は会員の健康診断の実施や各種ドックの斡旋、くずうフェスタを実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	葛生産業協会が行う事業に対して補助金を交付し、産業振興を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		該当企業数	社	40	43	39	39	

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 葛生産業協会に補助金を支出。 (葛生産業協会の活動) 会議、研修会の開催。 くずうフェスタ2024開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		くずうフェスタの開催数	回	0	1	1
		事業費計	千円	2,000	2,000	2,000
		一般財源	千円	2,000	2,000	2,000
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	葛生産業協会の企業数は40社前後で推移している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		該当企業数	社	43	39	39	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

作成・更新日 令和7年12月1日

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組 <input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	販路拡大チャレンジ支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市販路拡大チャレンジ補助金交付要綱		開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	販路拡大を目的とした展示会・見本市・商談会等に出展する製造業者に対して補助金を交付する。物産展等の販売を主目的としたものは対象外。展示会の出展料（小間代、展示小間装飾費、輸送費等）の2分の1（上限額は国内展示会25万円、海外展示会40万円）を補助。ただし、同一補助事業者に対し、1年度につき1回限り。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内事業所が、各種展示会に積極的に出展することで、商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		展示会出展日数	日	20	22	24	26	28
		展示会出展者数	社	7	7	7	7	7

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・5社に補助金を交付した。 (国内：3件、国外：2件) ・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付件数	件	9	8	5
		事業費計	千円	1,973	1,998	1,315
		一般財源	千円	1,973	1,998	1,315
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	展示会出展日数及び展示会出展者数はともに減少傾向となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		展示会出展日数	日	23	21	15	値が大きいほど良い	効果が下がった
		展示会出展者数	社	9	8	5	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	2指標						
	指標全体	効果が下がった						
費用	費用は下がった					○		
	費用の増減無し							
	費用が増加した							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度の周知を継続する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係		根拠法令、条例等		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1111	名称	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生費補助金交付要領		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	連合栃木わたらせ地域協議会を支援することにより、勤労者の福祉の充実、雇用の安定に寄与する。 * 連合栃木わたらせ地域協議会は労働者の諸権利の確立、基本的労働条件の維持・向上、未組織労働者の組織化等の事業を進め、勤労者の福利厚生を目的とした団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	連合栃木わたらせ地域協議会の福利厚生事業が良好に運営できるよう支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		福利厚生活動開催回数	回			4	4	4

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 連合栃木わたらせ地域協議会に補助金の支出を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金の交付回数	回	1	1	1
	(連合栃木わたらせ地域協議会の活動) 組織強化活動 政策・制度要求活動 労働者福祉・地域社会貢献・市民活動	事業費計	千円	680	680	680
		一般財源	千円	680	680	680
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	前年度より増加がみられており、目標値を超えることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		福利厚生活動開催回数	回	6	4	5	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団体の自主運営を促し、金額の検討を行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き財政支援をするが、団体の自主運営を促しながら、金額の検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	陸砂利採石監視事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		陸砂利採石監視事務		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	採石法、砂利採取法	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	－	事業分類	検査・調査事務	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	1	事業者に対する支援の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	監視員2名を任命し、市内の採石場を定期的に巡視している。監視状況日誌等点検し、違反行為に関する情報の収集を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	陸砂利採石事業者に対して、監視員が砂利採取法及び採石法の規定に違反する行為の監視並びに当該行為に関する情報を収集し、違反行為がないか、常に監視する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		違反行為のあった事業所数	事業所	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	監視員2名を任命した。 監視状況日誌等の点検をし、違反行為等に関する情報の収集を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		監視員数	人	2	2	2
		事業費計	千円	1,899	2,072	2,362
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,899	2,072	2,362
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	違反行為回数を0件で維持することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		違反行為のあった事業所数	事業所	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

監視員の高齢化が進んでおり、怪我・病気による監視員交代時の職員の負担が大きい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 業務委託を検討する。
---	------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	リカレント教育推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		リカレント教育推進事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	リカレント教育推進事業交付金交付要領	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	企業が望む現役世代のスキルアップに向けたリカレント教育を推進するため、包括協定を結んでいる佐野日本大学学園と連携し、上位機関である日本大学から教授等を派遣してもらい、講座を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	企業が望む現役世代のスキルアップを図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		講座で学んだことを仕事に活かせると回答した人の割合	%			70	72	74
		セミナー修了者数	人			30	30	30

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市としては、佐野日本大学学園に対して交付金を交付した。 佐野日本大学学園では、日本大学からの講師の派遣に関すること や講座内容の調整等を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		セミナー開催回数	回		2	2
		セミナー参加者数	人		22	31
		事業費計	千円	0	930	1,001
		一般財源	千円		930	1,001
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受講後アンケートでは、講座の内容を仕事に活かせるという声が多く、講座が現役世代のスキルアップの一助となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		講座で学んだことを仕事に活かせると回答した人の割合	%		70	76	値が大きいほど良い	効果が上がった
		セミナー修了者数	人		22	28	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、佐野日本大学学園に交付金を交付することで、上位機関である日本大学から講師を派遣してもらい、現役世代のスキルアップにつながる講座を開催する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野地区雇用協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			佐野地区雇用協会支援事業		款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1112	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興							
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	産業が必要とする労働力の確保と業務について、関係方面との効率的な運営を図ることを目的とする佐野地区雇用協会を支援することにより、雇用の確保と安定に寄与する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野地区雇用協会の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		雇用関係講習会等の開催回数	回	1	2	4	3	3
		雇用関係講習会等の参加者数	人	48	118	220	110	120

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野地区雇用協会に補助金の支出を行った。 (佐野地区雇用協会の活動) 労働力確保のための広報活動、労働保険業務の講習指導及び研修会を開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野地区雇用協会の円滑な運営を支援できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		雇用関係講習会等の開催回数	回	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		雇用関係講習会等の参加者数	人	118	136	121	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					
				費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、雇用協会の支援を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	共同高等産業技術学校指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業	
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1112	名称	根拠法令、条例等	予算科目	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	職業能力開発促進法 佐野共同高等産業技術学 校条例・規則		事業 期間	開始年度	H19	実施方法	指定管理者
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興							
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成19年度より指定管理者制度を導入し、職業訓練法人佐野共同高等産業技術学校運営会が指定管理者。同校を安定して運営することにより、職業に必要な技能・知識習得をしやすい、就職や自営業に役立て、雇用の安定や産業振興を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校運営の安定化により、職業に必要な技能や知識の習得をしやすいとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		授業実施日数	日	40	40	40	40	40

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	市は、指定管理料の支出をした。 指定管理者は、生徒募集や職業訓練授業、施設の維持管理等を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		指定管理料の交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	2,665	2,202	2,169
		一般財源	千円	2,665	2,202	2,169
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	円滑な運営により、授業を毎週実施することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		授業実施日数	日	43	43	43	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

円滑な学校運営のため、引き続き指定管理者と市とで密に連絡をとる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	合同就職面接会開催事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	2-⑤	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係					項	1	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	1112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	企業の人材確保をサポートするとともに、市民の就労支援を行い、定住促進につなげるため、ハローワーク佐野等と共同で就職面接会を開催する。 就職面接会場に参加企業のブースを設けて、求職者が各企業ブースで面接を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内企業の人材確保の場の提供 市内での就職希望者への就労支援	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		求人面接会等で採用となった人数	人	12	8	22	25	27

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・令和6年12月6日（金）、佐野市役所6階大会議室において令和6年度さの合同就職面接会（一般求職者）を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		開催回数	回	1	1	
		参加企業数	社			31
		参加求職者数	人			47
		事業費計	千円	38	40	40
		一般財源	千円	38	40	40
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	企業と求職者のマッチングが図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		求人面接会等で採用となった人数	人	8	22	19	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用	費用は下がった			
	効果が下がった指標数	1指標			費用の増減無し		○	
	指標全体		効果が下がった		費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き合同就職面接会を開催していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

- ☐
- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	求人情報誌作成事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	5	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1112	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H20	実施方法	一部委託
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	2	地域雇用の確保、拡充						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	若年者就労支援及びUIターン促進のために、市内の企業情報及び求人案内が掲載された情報誌を作成し、大学、高校、新成人等に配布する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	就労意識の形成及び的確な職業選択ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新卒者内定率(市内高校)	%	94	93	95	95	96

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・制作部数550部、内容は企業情報、雇用協会加盟企業一覧 ・配布先は学校380部（県内高校23校、県内大学等8校、県外大学等22校）ほか、市関連施設、二十歳の集いにて配布 ・R5からPDFデータを市ホームページへ掲載。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		求人情報誌作成部数	部	2,350	550	550
		事業費計	千円	761	440	475
		一般財源	千円	761	440	475
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市内企業の情報発信ができて、就職に繋がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		新卒者内定率(市内高校)	%	93	95	96	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・継続して求人情報誌の発行、周知をしていく。 ・紙媒体がメインであり、デジタルは市ホームページからPDFデータが閲覧できるのみであることから、デジタル化が十分ではない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 求人情報誌発行を継続するほか、求人情報デジタルマップの作成も行い、若年層への一層のアプローチを図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	チャレンジフロア管理運営事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款		新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1113	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	3	起業活動の支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<div>・まちなか活性化ビル「佐野未来館」3 階のフロアを、新規事業者が本格的に開業する前にチャレンジショップとして利用できるスペースを提供する。</div> <div>・新規事業者は、事業を営んでいない個人で、本市において新たに事業を開始しようとする方、事業活動を既に行っている個人または会社が対象</div> <div>・チャレンジショップはA、B、Cの3 か所があり、Aは飲食店専門、BCは物品販売等のショップで、利用期間は 6 か月以内、施設利用料・光熱水費は無料である。</div>
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で新たに事業を開始しようとしている方へ本格的に開業する前の試行の場が無料で提供され、まちなかで開業するきっかけをつくる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		まちなかに開業した店舗数（利用者）	店舗	1	1	1	1	
		チャレンジフロアを利用して開業した店舗数（利用者）	店舗					1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	チャレンジショップA 祭囃子 令和 6 年10月 1 日～令和 7 年 3 月31日	活動指標	単位	R4	R5	R6
		制度周知回数	回	4	4	4
	チャレンジショップB marunekoya 令和 6 年 7 月 1 日～令和 6 年12月29日	利用店舗数 (前年度からの継続利用店舗を除く)	店舗			4
	チャレンジショップB 健康美サロンMahola 令和 7 年 1 月15日～令和 7 年10月15日	事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円			
	チャレンジショップC sum art atelier 令和 6 年 9 月 1 日～令和 7 年 2 月28日	特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	チャレンジショップの利用者は増えており、まちなかへの出店へ繋がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		まちなかに開業した店舗数（利用者）	店舗	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった
		チャレンジフロアを利用して開業した店舗数（利用者）	店舗					

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、チャレンジショップの周知をしていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

- ☐
- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

事業名	特定創業者フォローアップ事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市特定創業者フォロー アップ補助金交付要綱	事業 期間	開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業	
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	3	起業活動の支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	創業支援事業計画に位置付けられた特定創業支援事業による支援を受け、証明書の発行を受けた者（特定創業者）の創業後のフォローアップを行うことで市内創業者の創出に繋げる。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内での創業者を増やす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		特定創業者	人	12	12	13	15	15

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・制度紹介のパンフレットを、窓口や関係機関等を通じて配布し周知を図った。 ・特定創業支援事業である創業塾の受講生に制度の周知を図った。 ・5人の創業者から申請があり、広告宣伝費等の補助を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		広報周知回数	回	1	1	1
		補助金交付件数				5
		事業費計	千円	855	1,182	940
		一般財源	千円	855	1,182	940
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	特定創業支援を受けた創業者はほぼ横ばい推移している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		特定創業者	人	12	13	11	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した		○
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、特定創業者へ支援を続けるとともに、個別相談を一定の条件のもとで受けた方も新たに特定創業者となることから、これに関する周知も行う。。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

- ☐
- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	若者創業機運醸成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		若者創業機運醸成事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	3	起業活動の支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市の未来を担う市内の高校生を対象に、創業者による講演会を実施し、創業への興味・関心を喚起することで、市内での創業気運を醸成し、若年層の新たな事業創出による地域活性化と、東京圏への転出抑制による移住・定住の促進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の学校に通学する高校生が事業に参加することで創業への興味・関心が喚起され、創業気運が醸成される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		創業機運醸成事業参加者数	人			74	80	80

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	高校生を対象とした、ビジネスプラン作成講座を日本政策金融公庫と連携して実施 松桜高校商業科2年生を対象に、創業者の講演会を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6
		創業機運醸成事業開催回数	回		1	2
		事業費計	千円	0	30	0
		一般財源	千円		30	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	参加した高校生に、創業について、興味・関心を示してもらえた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		創業機運醸成事業参加者数	人		74	87	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、市内高校生を対象に創業に関する講演会等を実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	起業家支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課		起業家支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興						
	基本事業	3	起業活動の支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	商工団体が主催する市内で創業を目指す方を対象としたセミナー、講習会等の事業費を支援することにより創業支援を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で創業を目指そうとしている方が創業に必要な知識等を得得する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		創業塾受講者数	人	32	68	43		
		創業塾修了者数	人				46	48

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・創業塾開催に関する総事業費の1／2を補助 ・広報活動の支援（広報との記事掲載1回、公共施設にチラシ設置等） ・創業支援事業計画推進ネットワーク会議の開催 ・創業プロデュース事業（R4～6）により、県から創業プロデューサーを派遣してもらい、アドバイス等を受けた。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		広報周知回数	回	1	1	
		創業塾開講日数	日			9
		創業塾受講者数	人			53
		事業費計	千円	400	400	500
		一般財源	千円	400	400	500
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受講者は定員30名を超えており、増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		創業塾受講者数	人	68	43		値が大きいほど良い	
		創業塾修了者数	人			46	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

創業支援の取組として、引き続き創業塾の補助をしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

- ☐
- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--